



2020年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月12日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2019年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第1四半期の連結業績(2019年5月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第1四半期	7,047	0.3	50		76		113	
2019年4月期第1四半期	7,064	0.3	161		173		203	

(注) 包括利益 2020年4月期第1四半期 115百万円 (%) 2019年4月期第1四半期 202百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第1四半期	36.07	
2019年4月期第1四半期	64.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年4月期第1四半期	16,646	2,370	14.2
2019年4月期	16,769	2,510	15.0

(参考) 自己資本 2020年4月期第1四半期 2,370百万円 2019年4月期 2,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期		0.00		8.00	8.00
2020年4月期					
2020年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.9	180	146.6	130	900.0	90		28.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期1Q	3,230,500 株	2019年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2020年4月期1Q	97,965 株	2019年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期1Q	3,132,535 株	2019年4月期1Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の持ち直しはあるものの、人手不足による採用難、人件費の高騰による企業収益への影響等により、景気の減速懸念から先行き不透明な状況となっておりまして。

世界経済では、米中貿易摩擦問題はさらに激化しており、これに伴い中国経済の減速、輸出企業の投資抑制懸念が強まり、さらに北朝鮮・香港・イランをはじめとする東アジア・中東等の地政学リスクが高まっており、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境について、石油製品販売業界では、国際政治情勢の影響を受け、原油価格は1バレル50～65ドル（NY原油）の幅での不安定な動きとなり、為替相場の状況と相まって、ガソリン価格は135～148円台で推移しました。ハイブリッド車をはじめとする低燃費車、電気自動車等へのシフトが進むことで引き続き国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当第1四半期連結累計期間（5月～7月）は76,746台（前年同期比0.9%減）（出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報）となり、自動車に対する消費者志向の変化や引き続き輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は激化しており、ブランドによっては厳しい状況となっております。新車販売が厳しい中、1台当たりの収益確保並びに整備部門の強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は7,047百万円（前年同四半期比0.3%減少）、営業損失50百万円（前年同四半期は161百万円の営業損失）、経常損失76百万円（前年同四半期は173百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は113百万円（前年同四半期は203百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

石油製品の販売数量が伸び悩む中、当社グループのサービス・ステーション(SS)において、収益の改善施策として、前連結会計年度から引き続き運営時間及び運営形態の見直し、不採算店舗の閉鎖、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。人員の適正配置による人件費の削減、適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めてまいりました。

売上高は、ガソリン等の燃料油の損益面については適正価格の販売によりマージンを確保できたものの、6月から7月にかけての梅雨時の長雨の影響により、販売数量・コーティング洗車の減少等により、前年同四半期に比べ収益は減少しました。

車検・整備部門は、低価格戦略の競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化により収益が改善、また営業部門はエンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努め、収益を確保しております。

この結果、売上高は2,344百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。また、セグメント利益は71百万円（同15.7%減）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、SNS等の新たなメディアを活用することで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を展開しました。しかしながら、自動車に対する消費者志向の変化もあり、輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激しさを増し、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図ってまいりましたが、販売台数・販売額、収益面でも厳しい状況となりました。既に新型モデルが発売された主力の3シリーズに加え、2019年に21モデルの新型車の発売が予定されており、第2四半期にかけて消費税増税前の需要を狙った効果的なマーケティング等、販売施策の準備を進めております。

一方プジョー(PEUGEOT)ブランドは、前連結会計年度に引き続きゼロ金利キャンペーンを実施したこともあり、新車販売・中古車販売ともに順調に推移いたしました。ジープ(Jeep)ブランドは、新車・中古車ともに比較的順調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。収益的には厳しい状況となりました。

今期よりソフトバンク株式会社やトヨタ自動車株式会社等の共同出資会社であるMONET Technologies（モネテクノロジーズ）株式会社が設立したMONET コンソーシアムに参画し、MaaS事業展開に向けた第一歩を踏み出しました。また、当社グループではFujisawaサステナブル・スマートタウン（Fujisawa SST）及びTsunashimaサステナブル・スマートタウン（Tsunashima SST）において、今年度よりMaaSの実証実験を開始する予定であります。

この結果、売上高は4,571百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント損失は84百万円（前年同四半期はセグメント損失200百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりましたが、既存店舗の拡充に向けた人員の増強に伴うコストアップにより、全体的にはやや伸び悩みました。

この結果、売上高は46百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益は0百万円（同89.4%減）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用のための賃貸事業を推進してまいりました。賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り、引き続き収益力強化に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人手不足による人件費の高騰等による経費の増加を吸収すべく、継続して安定的な顧客の確保に向けたビルメンテナンスの営業の強化を図るとともに、適正なサービスに対する価格転嫁に努力した結果、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は121百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は30百万円（同7.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、16,646百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、7,411百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる未収入金が147百万円、前渡金が64百万円減少したものの、商品が277百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、9,234百万円となりました。これは主として有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が78百万円、リース資産は50百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、14,275百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、10,993百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が898百万円減少したものの、短期借入金が1,052百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、3,282百万円となりました。長期借入金が53百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し2,370百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少して14.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,784	1,190,247
受取手形及び売掛金	1,488,060	1,475,542
商品	3,570,782	3,848,035
貯蔵品	7,641	9,387
その他	1,220,888	1,020,732
貸倒引当金	△132,289	△132,491
流動資産合計	7,364,867	7,411,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,123	1,711,672
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	746,984	696,670
その他(純額)	1,302,943	1,218,151
建設仮勘定	6,934	10,900
有形固定資産合計	8,292,011	8,150,420
無形固定資産		
その他	21,146	20,730
無形固定資産合計	21,146	20,730
投資その他の資産		
投資有価証券	33,610	31,812
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	462,312	457,883
繰延税金資産	93,704	66,129
その他	418,924	424,711
貸倒引当金	△17,140	△17,130
投資その他の資産合計	1,091,411	1,063,406
固定資産合計	9,404,569	9,234,557
資産合計	16,769,436	16,646,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,601	1,633,077
短期借入金	6,989,449	8,041,505
1年内返済予定の長期借入金	224,670	214,520
リース債務	342,049	286,831
未払法人税等	69,458	7,908
賞与引当金	113,560	52,898
その他	662,956	757,011
流動負債合計	10,933,745	10,993,752
固定負債		
長期借入金	2,103,210	2,049,829
リース債務	474,872	475,232
役員退職慰労引当金	95,194	97,100
退職給付に係る負債	508,665	516,575
繰延税金負債	32,514	32,742
その他	110,924	110,633
固定負債合計	3,325,382	3,282,113
負債合計	14,259,127	14,275,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,680,632	1,542,567
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,505,412	2,367,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,896	2,797
その他の包括利益累計額合計	4,896	2,797
純資産合計	2,510,308	2,370,145
負債純資産合計	16,769,436	16,646,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高	7,064,812	7,047,016
売上原価	5,781,886	5,659,808
売上総利益	1,282,926	1,387,208
販売費及び一般管理費	1,444,010	1,437,757
営業損失(△)	△161,083	△50,548
営業外収益		
受取利息	566	628
受取配当金	510	714
受取手数料	7,621	4,844
仕入割引	-	3,113
その他	8,204	5,778
営業外収益合計	16,903	15,079
営業外費用		
支払利息	28,443	39,311
その他	679	2,021
営業外費用合計	29,122	41,332
経常損失(△)	△173,303	△76,801
特別利益		
新株予約権戻入益	2,146	-
特別利益合計	2,146	-
特別損失		
固定資産除却損	14,522	2,615
貸倒引当金繰入額	-	2,962
特別損失合計	14,522	5,578
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,679	△82,380
法人税、住民税及び事業税	3,914	2,486
法人税等調整額	13,528	28,137
法人税等合計	17,442	30,624
四半期純損失(△)	△203,121	△113,004
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,121	△113,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△203,121	△113,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	△2,098
その他の包括利益合計	440	△2,098
四半期包括利益	△202,681	△115,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,681	△115,103
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,401,444	4,490,486	52,775	120,107	7,064,812	—	7,064,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,764	28,589	—	8,070	48,425	△48,425	—
計	2,413,208	4,519,076	52,775	128,178	7,113,238	△48,425	7,064,812
セグメント利益又は損失(△)	85,270	△200,736	4,586	32,554	△78,325	△82,757	△161,083

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,757千円には、セグメント間取引消去31,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,125千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,867	4,551,084	46,245	116,820	7,047,016	—	7,047,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,687	20,786	8	4,307	36,790	△36,790	—
計	2,344,554	4,571,870	46,253	121,128	7,083,807	△36,790	7,047,016
セグメント利益又は損失(△)	71,859	△84,812	484	30,001	17,532	△68,081	△50,548

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,081千円には、セグメント間取引消去32,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△100,712千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、連結ベースで営業利益、経常利益は計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失75百万円を計上いたしました。グループ各社の業績は全体としては回復基調にあるものの、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、採算性の低い店舗の廃止、運営時間の見直しや店舗運営の合理化を実施いたします。
- ・カービジネス事業のレンタカーでは、低採算・不採算店舗の統廃合を当連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。
- ・前年度に本部機能の集約を行いました。さらに販売費及び一般管理費の内容を精査することで経費の大幅削減を図ってまいります。

(ハ) 内部統制の強化

子会社独自のガバナンスの強化、コンプライアンス意識の周知徹底、内部監査室による内部統制フローの再構築及びモニタリングチェック体制の強化等の施策を実施することにより、より実効性を高めた内部統制の強化を図ってまいります。